

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月1日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期(自 平成26年3月21日 至 平成26年6月20日)
【会社名】	株式会社ニッセンホールディングス
【英訳名】	Nissen Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐村 信哉
【本店の所在の場所】	京都市南区西九条院町26番地
【電話番号】	(075)682—2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員C F O兼グループ財務本部長 筑紫 敏矢
【最寄りの連絡場所】	京都市南区西九条院町26番地
【電話番号】	(075)682—2001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員C F O兼グループ財務本部長 筑紫 敏矢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 2 四半期 連結累計期間	第45期 第 2 四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年12月21日 至 平成25年 6 月20日	自 平成25年12月21日 至 平成26年 6 月20日	自 平成24年12月21日 至 平成25年12月20日
売上高 (百万円)	102,546	96,915	196,467
経常損失() (百万円)	1,230	2,143	2,943
四半期(当期)純損失() (百万円)	1,169	2,405	2,877
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	452	2,974	2,300
純資産額 (百万円)	28,597	24,792	26,451
総資産額 (百万円)	101,292	97,718	95,403
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	19.27	38.07	47.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	25.3	27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	76	1,049	3,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,177	946	4,670
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,617	1,012	9,770
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,827	6,540	5,416

回次	第44期 第 2 四半期 連結会計期間	第45期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 3 月21日 至 平成25年 6 月20日	自 平成26年 3 月21日 至 平成26年 6 月20日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	11.35	11.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、株式会社セブン＆アイ・ネットメディアは、平成25年12月3日から平成26年1月22日の間に行われた当社株式に対する公開買付け及び平成26年1月29日に行われた第三者割当による新株式の発行により、平成26年1月29日付で当社の親会社となりました。

また、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスは、株式会社セブン＆アイ・ネットメディアの完全親会社であることから、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスも当社の親会社に該当することとなりました。

なお、当社のその他の関係会社であったユーシーシーホールディングス株式会社は、当該公開買付けに応募した結果、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、政府の景気対策等により景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費におきましては消費税率引上げに伴う駆け込み需要やその反動があり、足元では弱含みの動きが見られました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「Nissen Vision 50」に掲げた目標の達成と早期の業績回復に向けた取り組みを推進いたしました。

当社は平成25年12月2日付にて株式会社セブン&アイ・ネットメディアと資本業務提携契約を締結し、平成26年1月29日付にて、同社の子会社並びに株式会社セブン&アイ・ホールディングスの連結子会社となりました。当社グループは、セブン&アイグループとの協業により、新たな企業価値を創造し、また、セブン&アイグループ全体としてのオムニチャネル戦略を推進することにより、競合他社と差別化された商品・サービスの提供を実現し、事業の成長と強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社の連結業績は、コマース事業の株式会社ニッセンにおける減収減益の影響が大きく、売上高96,915百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失2,132百万円（前年同期営業損失1,676百万円）、経常損失2,143百万円（前年同期経常損失1,230百万円）、四半期純損失2,405百万円（前年同期四半期純損失1,169百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なおセグメント利益又は損失は、経常損失ベースの数値であります。

（コマース事業）

コマース事業における売上高は93,831百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失は1,970百万円（前年同期セグメント損失1,386百万円）となりました。

株式会社ニッセンにおきましては、売上高につきまして、前年の稼働客数減少の影響が続いていること等により、前年同期の実績を下回りました。営業利益につきましては、在庫処分の売上が減少したこと等により原価率の改善はあったものの、減収による利益の減少に加え、カタログ費等のプロモーション費用を積極的に投下したことにより、前年同期の実績を下回りました。

シャディ関連連結3社（シャディ株式会社及び同社の完全子会社である株式会社エニシル、スリーハート・コーポレーション株式会社を「シャディ関連連結3社」といいます）におきましては、有店舗事業の売上減少傾向が続き、売上高は前年同期の実績を下回りましたが、営業利益につきましては、粗利改善効果や販売管理費の削減等により、当第2四半期連結累計期間においても黒字化を達成し、前年同期の実績を上回りました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業の売上高は650百万円(前年同期比20.5%減)、セグメント利益は69百万円(前年同期比82.4%減)となりました。

保険事業におきましては、株式会社ニッセンライフの売上高につきまして、対面販売やウェブサイトを活用した販売を強化する一方で、不採算チャネルであるテレマーケティング事業を縮小したことにより前年同期の実績を下回りましたが、販売効率が改善したこと等により経常利益は前年同期の実績を上回りました。

クレジット事業におきましては、持分法適用関連会社のニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社のクレジット取扱高はほぼ前年並みとなり、改正貸金業法施行以降ようやく下げ止まりつつありますが、過払返還請求の減少スピード鈍化等により貸倒関連費用が前年よりも増加したこと等により持分法による投資利益が前年同期の実績を下回りました。

(その他事業)

その他事業の売上高は2,487百万円(前年同期比27.9%増)、セグメント利益は116百万円(前年同期比385.9%増)となりました。

宝飾事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要等により業績が順調に推移しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,315百万円増加し、97,718百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比3,974百万円増加し、72,926百万円となりました。これは主に長期借入金の減少に対し、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比1,659百万円減少し、24,792百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金、資本剰余金の増加に対し、利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、1,123百万円増加し、6,540百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,049百万円(前年同期は76百万円の増加)となりました。主たる増加要因は、仕入債務の増加額2,270百万円、減価償却費1,864百万円などであり、一方、税金等調整前四半期純損失2,163百万円、売上債権の増加額872百万円などが主な減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、946百万円(前年同期は4,177百万円の増加)となりました。主たる減少要因は、固定資産の取得による支出1,139百万円などであり、一方、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,012百万円(前年同期は5,617百万円の減少)となりました。主たる増加要因は、短期借入金の増加額2,500百万円、株式の発行による収入1,298百万円などであり、一方、長期借入金の返済による支出1,920百万円などが主な減少要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社に対して会社支配に関する重大提案がなされた場合、これを受け入れるべきか否かの判断は最終的に株主の皆様委ねられるべきであると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、中長期的な企業価値向上を目的としたグループ経営基盤強化の一環として、純粋持株会社体制の確立、取締役会における独立社外取締役3名以上の確保、社内取締役数の最適化、親子会社間での業務執行取締役の原則分離、独立役員が委員長を務め、その過半数を独立役員で構成するコーポレート・ガバナンス委員会及び指名・報酬委員会の設置等の改革を実行してまいりました。

引き続き当社は、さらなる成長と収益性向上のための既存事業の変革、規模拡大と安定性を追求するための新規事業の創造、経営人材の育成と確保、グループの成長とリスク対応の盤石化を図るための財務基盤の強化を目指します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年3月14日開催の当社第37回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為に関する対応策の導入の件」（以下、「対応策」）に関し株主の皆様にご承認いただきましたが、翌平成20年3月18日開催の当社第38回定時株主総会におきましては、対応策の検討と相前後した金融商品取引法の成立及びその後の段階的施行等の環境変化を斟酌し、対応策の議案を付議しないことといたしました。今後も特段の事情がない限り対応策を付議しないことといたします。

上記の各取り組みに対する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記の取り組みは、当社の中長期的な企業価値と株主共同利益を向上させるための方策であり、株主の皆様の共同の利益に資するものと考えております。

これらの取り組みに基づき、安定かつ継続的に企業価値を向上させるとともに、中長期的な収益力強化を目指して鋭意努力し、株主の皆様の共同の利益の向上を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年 6 月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年 8 月 1 日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,669,432	66,669,432	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	66,669,432	66,669,432	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年 3 月21日 ~ 平成26年 6 月20日	—	66,669,432	—	11,873	—	11,915

(6) 【大株主の状況】

平成26年 6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン&アイ・ネットメディア	東京都千代田区二番町 8 - 8	32,387	48.58
日本ユニシス株式会社	東京都江東区豊洲 1 丁目 1 - 1	1,501	2.25
川島 哲男	京都市左京区	1,327	1.99
ニッセン共栄会	京都市南区西九条院町26	1,285	1.93
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町 5 - 10	1,155	1.73
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町 1 丁目 1 - 1	1,020	1.53
ニッセングループ従業員持株会	京都市南区西九条院町26	997	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	857	1.29
中田 由美子	京都市左京区	825	1.24
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー 2 棟	649	0.97
計	—	42,006	63.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,798千株(4.20%)があります。

2 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

3 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 768千株

4 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数の649千株は、株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,798,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,828,300	638,283	—
単元未満株式	普通株式 43,032	—	—
発行済株式総数	66,669,432	—	—
総株主の議決権	—	638,283	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセンホールディングス	京都市南区西九条院町26番地	2,798,100	—	2,798,100	4.20
計	—	2,798,100	—	2,798,100	4.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,416	6,540
受取手形及び売掛金	15,111	16,611
たな卸資産	¹ 16,903	¹ 17,450
前払費用	6,278	6,837
未収入金	³ 8,933	³ 8,762
その他	2,358	706
貸倒引当金	477	523
流動資産合計	54,524	56,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,524	13,125
その他（純額）	10,751	11,229
有形固定資産合計	24,276	24,354
無形固定資産		
のれん	707	659
その他	7,509	7,483
無形固定資産合計	8,217	8,142
投資その他の資産		
投資有価証券	6,499	6,553
その他	2,632	2,992
貸倒引当金	744	710
投資その他の資産合計	8,386	8,834
固定資産合計	40,879	41,332
資産合計	95,403	97,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,610	29,479
短期借入金	⁴ 5,189	⁴ 7,690
未払金	7,463	8,645
未払法人税等	348	447
返品調整引当金	196	207
返品破損引当金	23	20
販売促進引当金	287	282
事業整理損失引当金	69	69
その他	6,893	7,132
流動負債合計	48,082	53,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
固定負債		
長期借入金	11,858	9,938
リース債務	5,905	5,826
退職給付引当金	1,620	1,663
その他の引当金	43	68
資産除去債務	284	277
その他	1,156	1,177
固定負債合計	20,869	18,952
負債合計	68,951	72,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,218	11,873
資本剰余金	11,240	11,895
利益剰余金	4,069	1,663
自己株式	922	923
株主資本合計	25,604	24,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	345
繰延ヘッジ損益	522	83
その他の包括利益累計額合計	830	261
新株予約権	16	21
純資産合計	26,451	24,792
負債純資産合計	95,403	97,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)
売上高	102,546	96,915
売上原価	62,895	59,019
売上総利益	39,651	37,896
返品調整引当金繰入額	204	207
返品調整引当金戻入額	172	196
差引売上総利益	39,620	37,884
販売費及び一般管理費	41,296	40,017
営業損失()	1,676	2,132
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	62	13
受取手数料	41	39
持分法による投資利益	334	13
雑収入	245	138
営業外収益合計	687	208
営業外費用		
支払利息	165	133
雑損失	77	85
営業外費用合計	242	218
経常損失()	1,230	2,143
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	516	-
新株予約権戻入益	34	0
特別利益合計	553	10
特別損失		
固定資産除売却損	21	31
投資有価証券評価損	30	-
その他	-	0
特別損失合計	52	31
税金等調整前四半期純損失()	729	2,163
法人税、住民税及び事業税	194	457
法人税等調整額	245	216
法人税等合計	439	241
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,169	2,405
四半期純損失()	1,169	2,405

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,169	2,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	37
繰延ヘッジ損益	150	605
その他の包括利益合計	716	568
四半期包括利益	452	2,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	2,974
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（ ）	729	2,163
減価償却費	1,870	1,864
のれん償却額	48	48
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61	11
返品調整引当金の増減額（ は減少）	17	11
返品破損引当金の増減額（ は減少）	0	2
販売促進引当金の増減額（ は減少）	-	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44	43
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	66	16
支払利息	165	133
固定資産除売却損益（ は益）	19	21
持分法による投資損益（ は益）	334	13
投資有価証券評価損益（ は益）	30	-
投資有価証券売却損益（ は益）	516	-
売上債権の増減額（ は増加）	701	872
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,416	278
仕入債務の増減額（ は減少）	2,223	2,270
差入保証金の増減額（ は増加）	24	15
その他	356	352
小計	359	1,387
利息及び配当金の受取額	8	4
利息の支払額	161	136
法人税等の還付額	52	110
法人税等の支払額	182	317
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,097	1,139
固定資産の売却による収入	4,711	136
投資有価証券の取得による支出	54	0
投資有価証券の売却による収入	578	0
貸付けによる支出	174	20
貸付金の回収による収入	37	82
子会社株式の取得による支出	151	-
子会社株式の払戻による収入	332	-
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,177	946

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年 6 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	4,680	2,500
長期借入れによる収入	2,400	-
長期借入金の返済による支出	1,747	1,920
リース債務の返済による支出	1,226	805
割賦債務の返済による支出	-	60
自己株式の取得による支出	0	0
株式の発行による収入	-	1,298
配当金の支払額	364	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,617	1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,348	1,123
現金及び現金同等物の期首残高	7,176	5,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,827	6,540

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
商品及び製品	16,636百万円	16,997百万円
原材料及び貯蔵品	267百万円	453百万円

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
	19百万円	20百万円

3 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の留保金額を未収入金に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
受取手形の流動化による譲渡高	1,755百万円	1,707百万円
信用補完目的の留保金額	403百万円	392百万円

4 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社エニシル、株式会社通販物流サービス、スリーハート・コーポレーション株式会社、株式会社nピューティサイエンス及び株式会社オリエンタルダイヤモンド)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10社と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月20日)
当座貸越極度額総額	30,850百万円	31,750百万円
借入実行残高	1,000百万円	3,500百万円
差引額	29,850百万円	28,250百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)
広告宣伝費	10,403百万円	10,211百万円
運賃及び荷造費	7,931百万円	7,413百万円
給料	6,702百万円	6,316百万円
販売促進費	4,271百万円	4,006百万円
支払手数料	3,108百万円	3,386百万円
販売促進引当金繰入額	- 百万円	240百万円
貸倒引当金繰入額	204百万円	169百万円
退職給付費用	146百万円	154百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年 6 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年 6 月20日)
現金及び預金勘定	5,827百万円	6,540百万円
現金及び現金同等物	5,827百万円	6,540百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年12月21日 至 平成25年 6 月20日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 3 月15日 定時株主総会	普通株式	364	6.00	平成24年12月20日	平成25年 3 月18日	利益剰余金

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 7 月26日 取締役会	普通株式	303	5.00	平成25年 6 月20日	平成25年 9 月 9 日	利益剰余金

3．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年 6 月20日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動

当社は、平成26年 1 月29日付で、株式会社セブン＆アイ・ネットメディアから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において資本金が655百万円、資本準備金が655百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末において資本金が11,873百万円、資本剰余金が11,895百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,794	818	1,934	102,546	-	102,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	-	10	82	82	-
計	99,866	818	1,944	102,629	82	102,546
セグメント利益又は損失()	1,386	394	23	967	262	1,230

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 262百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コマース事業	ファイナンス 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,781	650	2,483	96,915	-	96,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	-	4	54	54	-
計	93,831	650	2,487	96,969	54	96,915
セグメント利益又は損失()	1,970	69	116	1,784	358	2,143

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 358百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 358百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年12月21日 至 平成25年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月21日 至 平成26年6月20日)
1株当たり四半期純損失金額()	19円27銭	38円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,169	2,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,169	2,405
普通株式の期中平均株式数(株)	60,676,252	63,186,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年3月18日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 上記の新株予約権は、平成25年3月15日をもって権利行使期間満了により失効しております。 平成23年6月3日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 上記の新株予約権は、平成25年6月20日をもって権利確定条件が達成されなかったことにより失効しております。	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第45期(平成25年12月21日から平成26年12月20日まで)中間配当については、平成26年7月28日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7 月31日

株式会社ニッセンホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 林 茂 夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 久 木 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川 端 美 穂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセンホールディングスの平成25年12月21日から平成26年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年3月21日から平成26年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年12月21日から平成26年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセンホールディングス及び連結子会社の平成26年6月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年12月20日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成25年8月1日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年3月18日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。